



株式会社NTTドコモ

2007年3月期 第3四半期決算

2007年1月31日

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

- ・携帯電話の番号ポータビリティの導入、新規事業者の参入など市場環境の変化により競争の激化が予想されるなか、通信業界における他の事業者及び他の技術との競争に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数及びARPU(1契約あたり月間平均収入)の水準が抑制されたり、コストが増大する可能性があること
- ・当社グループが新たに導入・提案するサービス・利用形態が十分に展開できない場合、当社グループの成長が制約される可能性があること
- ・種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により悪影響が発生し得ること
- ・当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足 of 継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
- ・第三代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
- ・当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
- ・当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供される中で、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
- ・当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
- ・当社グループ又は業務委託先における顧客情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
- ・当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
- ・地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因に起因して、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
- ・無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
- ・当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することあり得ること



2007年3月期 第3四半期決算概況

	2005/4-12 (1Q~3Q) (1)	2006/4-12 (1Q~3Q) (2)	増減 (1)→(2)	2007/3 (通期予想) (3) (06/10/27発表)	進捗率 (2)/(3)
営業収益 (億円)	35,822	35,970	+0.4%	47,990	75.0%
携帯電話収入 (億円)	31,303	31,576	+0.9%	41,740	75.6%
営業利益 (億円)	6,935	6,769	-2.4%	8,100	83.6%
税引前利益 (億円)	8,112	6,807	-16.1%	8,150	83.5%
四半期/当期 純利益 (億円)	5,164	4,037	-21.8%	4,880	82.7%
EBITDA (億円) *	12,433	12,429	-0.0%	16,010	77.6%
EBITDAマージン (%) *	34.7	34.6	-0.1 ポイント	33.4	-
フリーキャッシュフロー (億円) *	4,631	319	-93.1%	2,900	11.0%

◆本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません

◆フリーキャッシュフローの算定にあたっては、期末日が金融機関の休業日になったことによる電話料金未回収影響額、および期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減を除いています

*各数値の算定については、本資料の28頁「財務指標（連結）の調整表」並びに当社ホームページ www.nttdocomo.co.jp 内の「IR情報」をご参照ください

■ **営業利益**：前年同期比166億円減の6,769億円
(通期予想に対する進捗率83.6%)

■ **営業収益**：前年同期比148億円の増

- ・ 携帯電話収入は、273億円増加

(「2ヶ月くりこし」失効見込み額の収益計上の影響を含む)

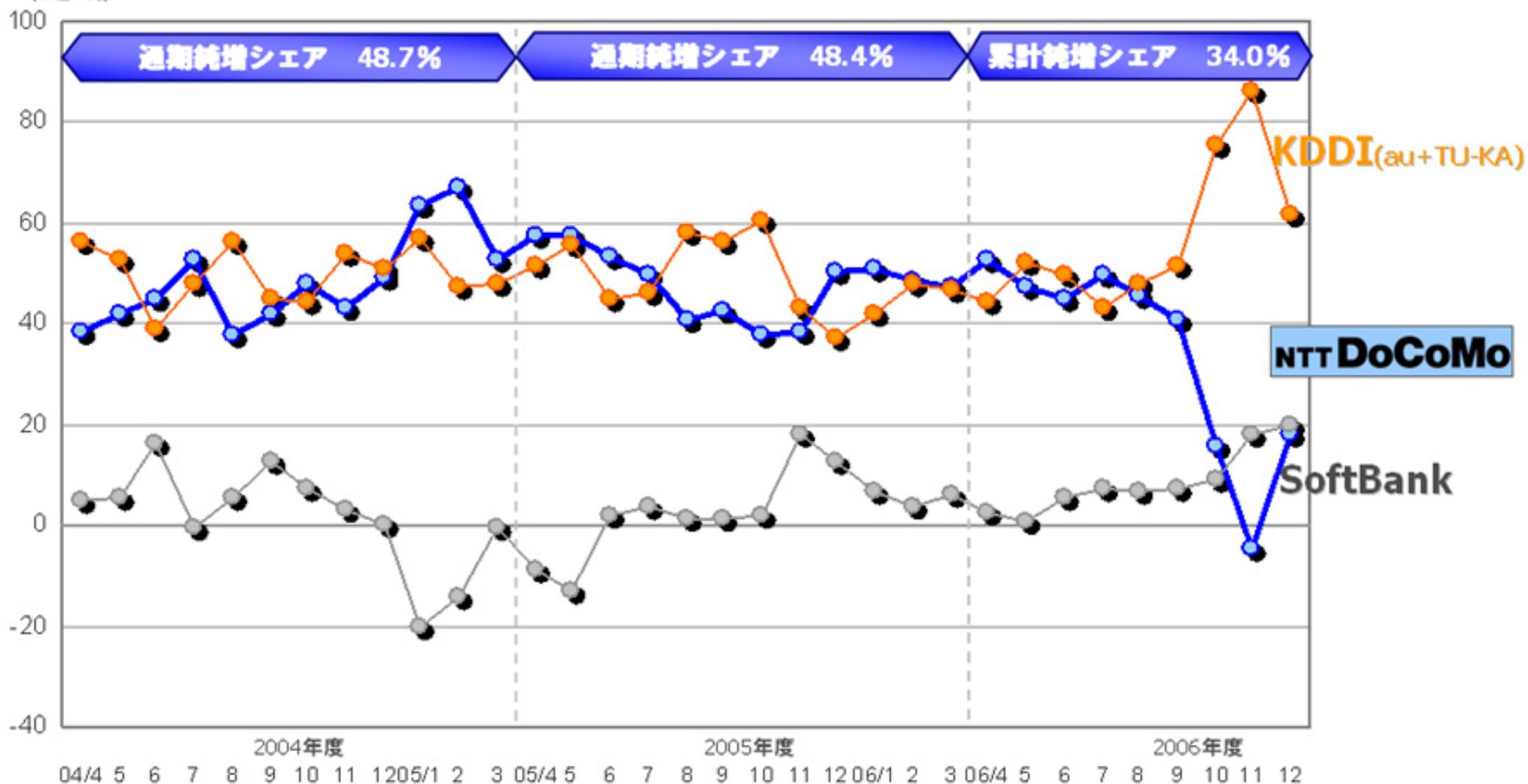
■ **営業費用**：前年同期比313億円の増

- ・ FOMA販売比率の増加に伴い、
収益連動経費が335億円増加

月間純増シェア

・ 2006年度第3四半期（9ヵ月）累計の純増シェアは34.0%

(単位：%)

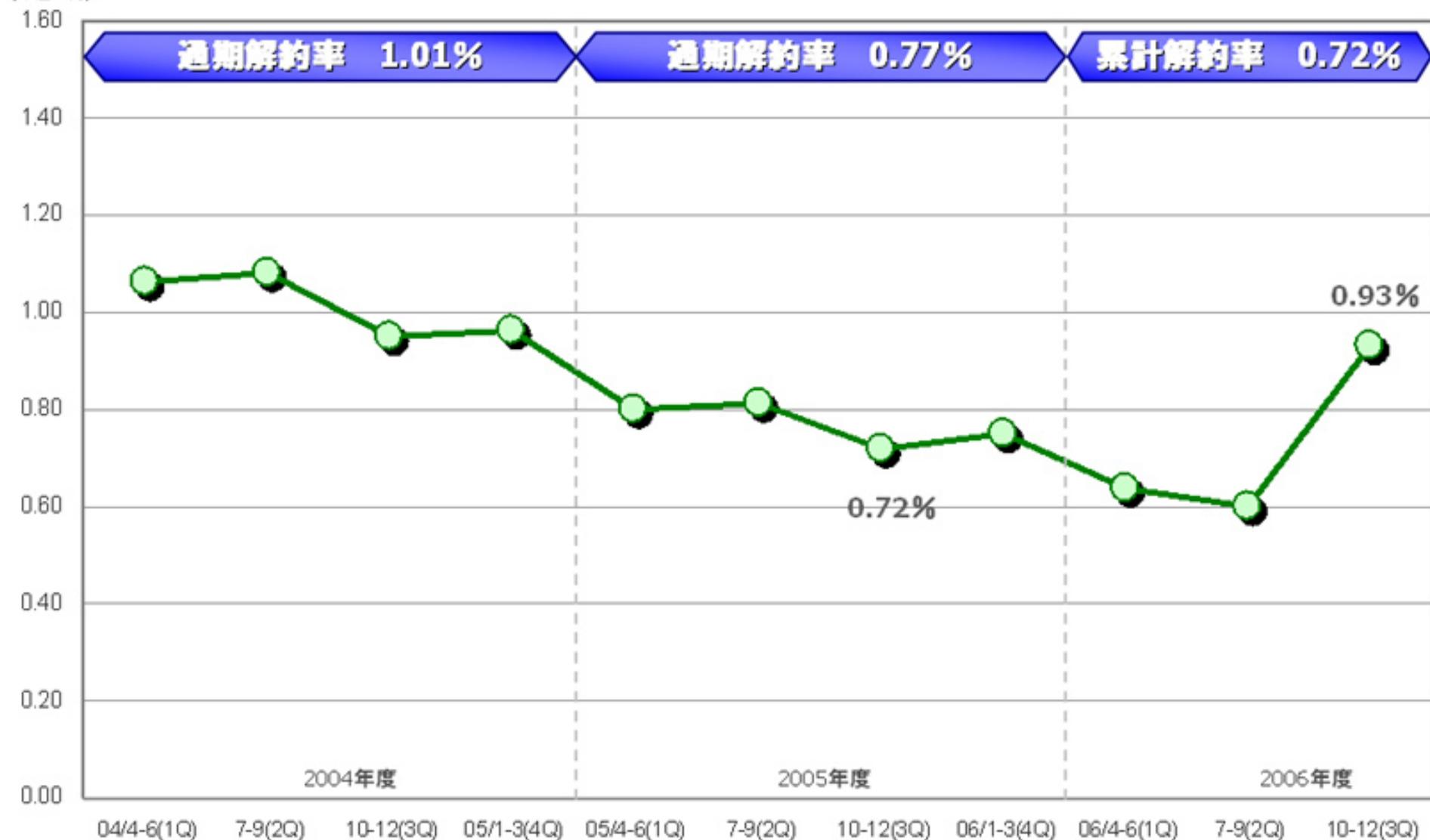


◆ 計算に基づく数値の出所：TCA

解約率

・ 2006年度第3四半期の解約率は0.93%

(単位：%)

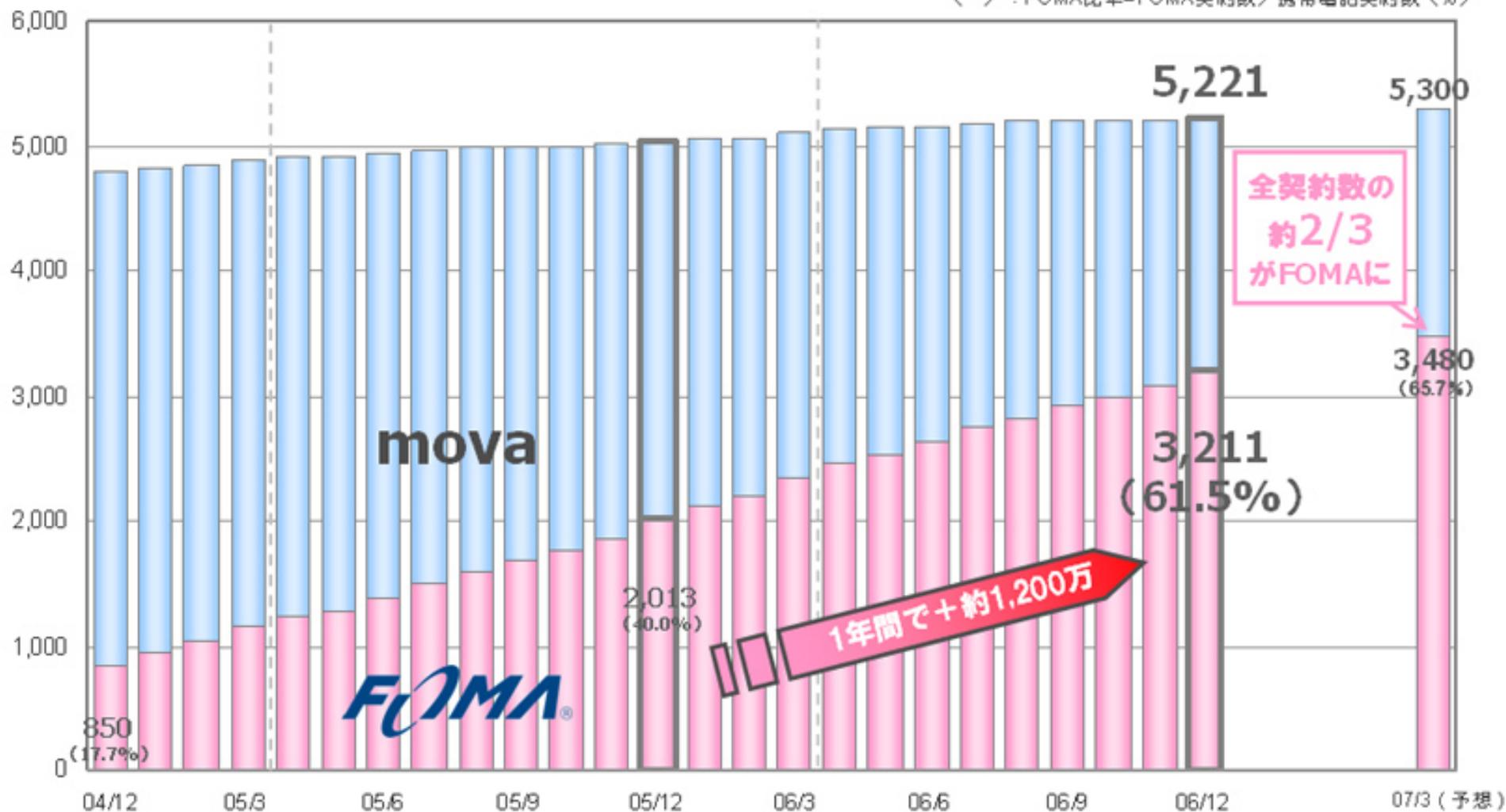


FOMAへのマイグレーション

・ 2006年12月末のFOMA契約数は3,211万（FOMA比率：61.5%）

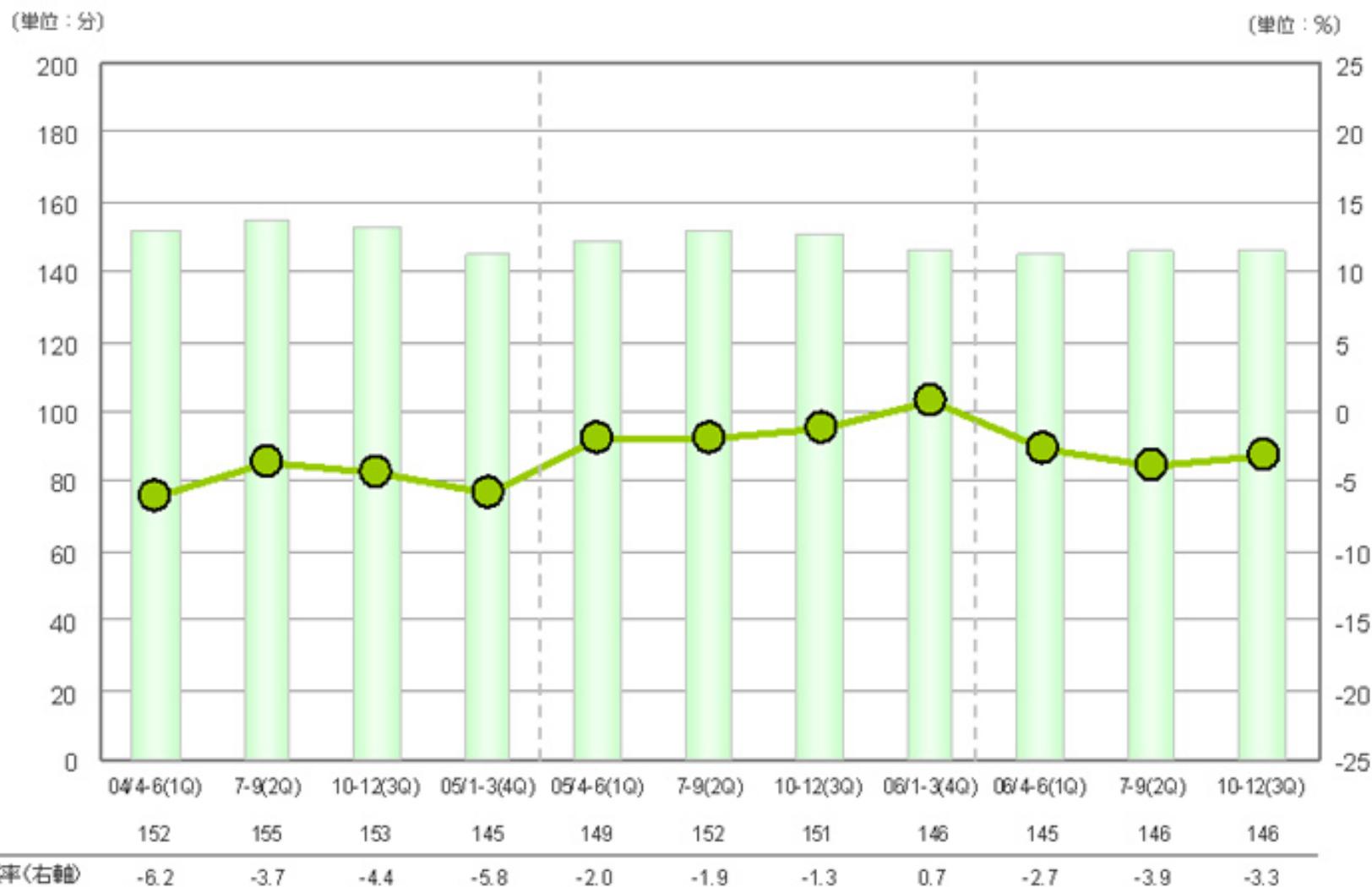
(単位：万契約)

() : FOMA比率=FOMA契約数/携帯電話契約数 (%)



携帯電話（FOMA+mova）MOU

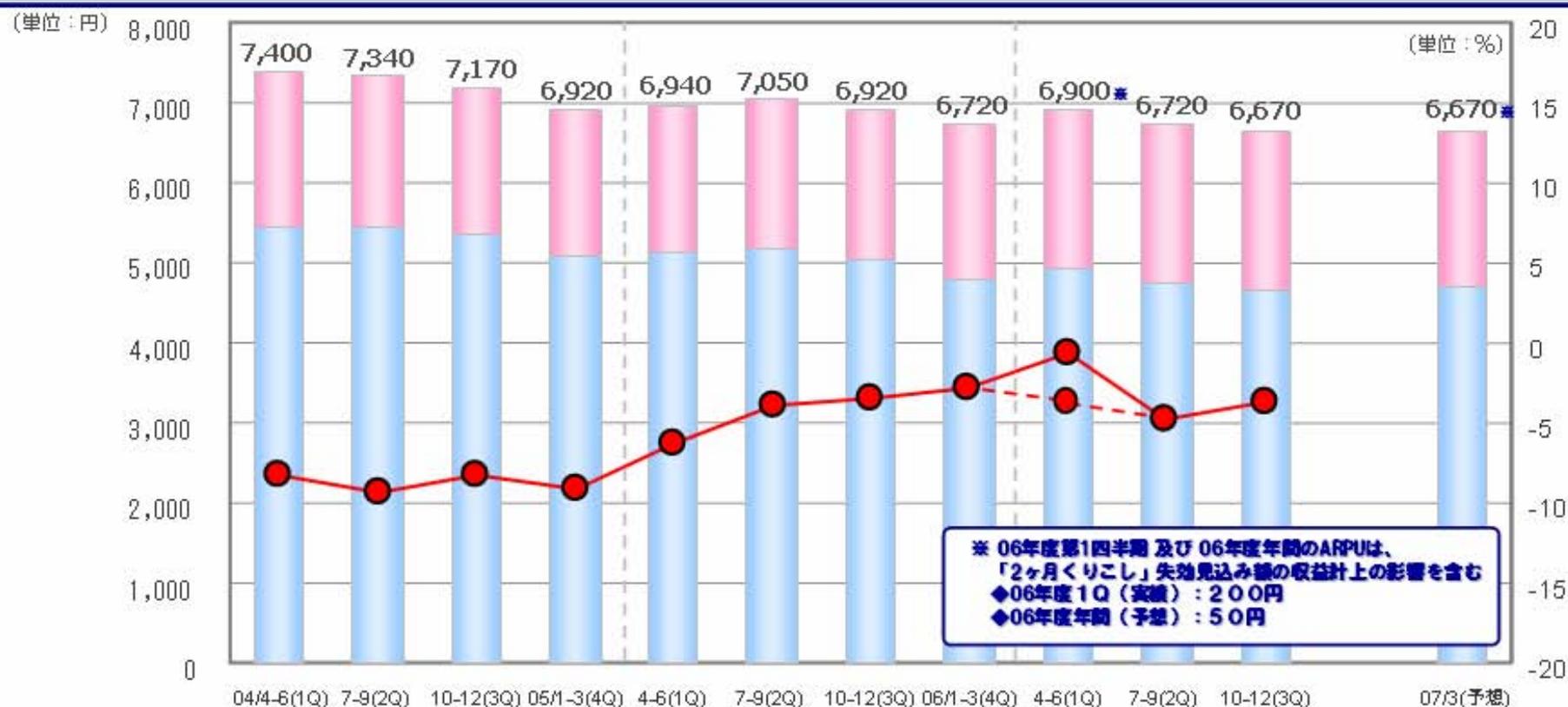
・ 2006年度 第3四半期のMOUは146分（対前年同期比：-3.3%）



◆ MOUの定義および算定方法については、本資料の27頁「MOU・ARPUの定義および算出方法について」をご参照ください。

携帯電話（FOMA+mova）ARPU

・ 2006年度第3四半期のARPUは6,670円（対前年同期比：-3.6%）



■	パケットARPU (左軸)	1,950	1,900	1,820	1,830	1,820	1,880	1,880	1,940	1,970	1,980	2,010	1,970
	(再掲) iモードARPU	1,940	1,890	1,810	1,820	1,810	1,870	1,860	1,920	1,950	1,960	1,990	1,950
■	音声ARPU (左軸)	5,450	5,440	5,350	5,090	5,120	5,170	5,040	4,780	4,930	4,740	4,660	4,700
	国際圏差分ARPU	20 (別掲)	20 (別掲)	30 (別掲)	30 (別掲)	30 (再掲)	40 (再掲)	40 (再掲)	40 (再掲)	50 (再掲)	50 (再掲)	50 (再掲)	60 (再掲)
●	総合ARPU対前年同期増減率 (右軸)	-8.2	-9.3	-8.3	-9.1	-6.2	-4	-3.5	-2.9	-0.6	-4.7	-3.6	-
---	総合ARPU対前年同期増減率 (「2ヶ月くりこし」の失効見込み額の収益計上による影響を除く)												

◆ 国際サービス収入の増加傾向に鑑み、2006年3月期より、ARPU項目について国際サービス収入を含めて記載しております。
 ◆ ARPUの定義および算出方法については、本資料の27頁「MOU・ARPUの定義および算出方法について」をご参照ください。



2007年3月期 今後の取組み

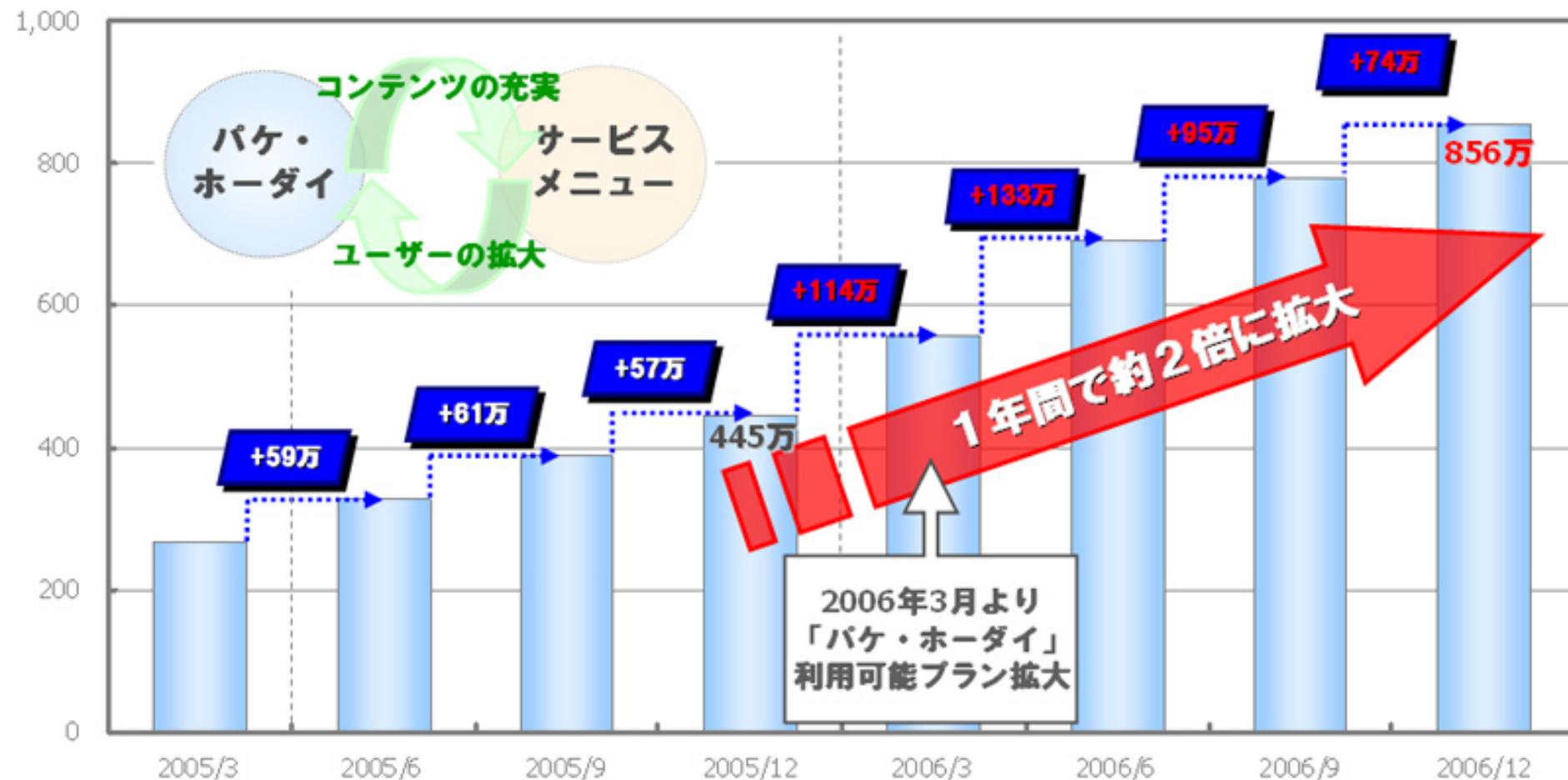
料金 -1-

- ・パケ・ホーダイは856万契約と、1年間で約2倍に拡大
（利用可能プラン拡大と、利用可能メニューの充実が契約数増に貢献）

パケ・ホーダイ 定額制

2006年12月末 856万契約（パケ・ホーダイ契約率 27%）

（単位：万契約）



フルブラウザ定額

「パケ・ホーダイフル」

2007年3月提供開始(予定)

iモードフルブラウザによるパケット通信も定額に

5,700円/月

スマートフォン定額

「Biz・ホーダイ」

2007年4月提供開始(予定)

iモード以外のパケット通信が定額(定額APN経由のみ)

5,700円/月

全FOMA新料金プランで
利用可能

PC向け動画も閲覧可能に

P903iX High-Speed

Windows Media® Video対応
& フルブラウザ搭載

hTcZ、M1000が対応予定(2007年1月30日現在)



M1000



hTcZ

PC接続定額サービス

64kbpsのPC接続定額サービス(FOMA)を今秋頃より導入

('@FreeD'の代替サービス)

- ・ 3G (W-CDMA) 折りたたみケータイ世界最薄*の703i μ シリーズ
- ・ 2画面特有の機能が充実したD800iDS

703i μ seriesN703i μ ▶ 着うたフル[®]

SD-Audio対応



薄さ 11.4mm

3G折りたたみケータイ世界最薄

P703i μ

▶ SD-Audio対応

Feel*Talk[®]

通話中の感情を分析し、感情にマッチしたアニメーションを表示



D800i DS

D800iDS

選択可能な操作モード

3キーモード



6キーモード



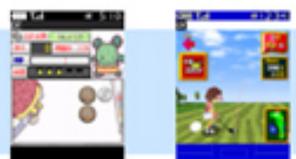
10キーモード



2画面だからこそのエンタメ

2画面、タッチパネルならではのゲームをプリインストール

上



下

「右脳鍛錬ウノタン」[®] 「3Dゴルフゲーム」

文字入力

2タッチ、5タッチ、手書きでの文字入力が可能

《手書き文字入力イメージ》



・機種毎に特徴・コンセプトが異なる薄型・軽量の703iシリーズ

703i Series

Straight & Super Slim

ケータイ



D703i

厚さ9.9mmの
「超薄型ストレートスタイル」

ウォータープルーフ・

スリム™ケータイ



F703i

お風呂やキッチンでも
使える、防水対応

FLAT & SQUARE

ケータイ



N703iD

アートディレクター
佐藤可士和 氏との
コラボレーション第2弾

*Happy *デコメケータイ*



P703i

こだわりのデコメール・
メール機能

ハーフメタリックデザイン
のスリムケータイ



SH703i

新感覚の美しさ

アロマケータイ



SO703i

9種類から選べる
香り与设计

・完成度の高いワンセグケータイ4機種を順次発売

ワンセグ端末

SO903iTV



自立してワンセグが視聴できる、
高画質・高音質の
BRAVIA[®] ケータイ

ソニーとソニー・エリクソンが共同開発した
高画質技術「モバイルBRAVIAエンジン」を搭載

D903iTV



薄さ19.8mm
のコンパクトスライド

P903iTV



連続**6時間視聴**
ワイヤレスで楽しめる

SH903iTV

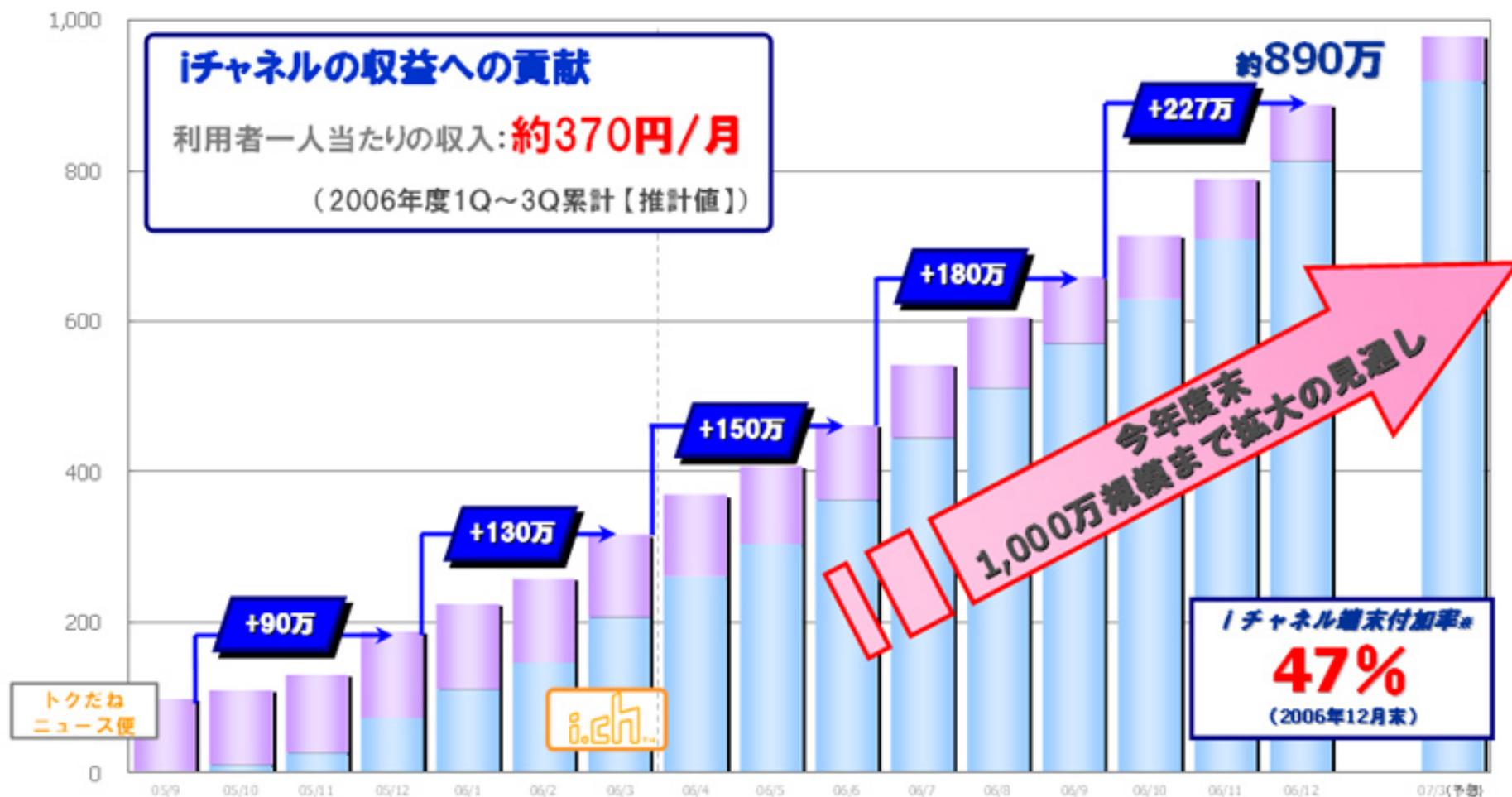


AQUOSの技術を採用した
3.0インチワイド
大画面高画質液晶

- Push型情報配信サービス（iチャンネル+トクだねニュース便）は約890万契約まで拡大
⇒データARPU底上げ、定額制への移行を促進

利用促進（Push型情報配信サービス）

（単位：万契約）



* iチャンネル増末付加率 = 「iチャンネル」契約数 / 対応増末契約数

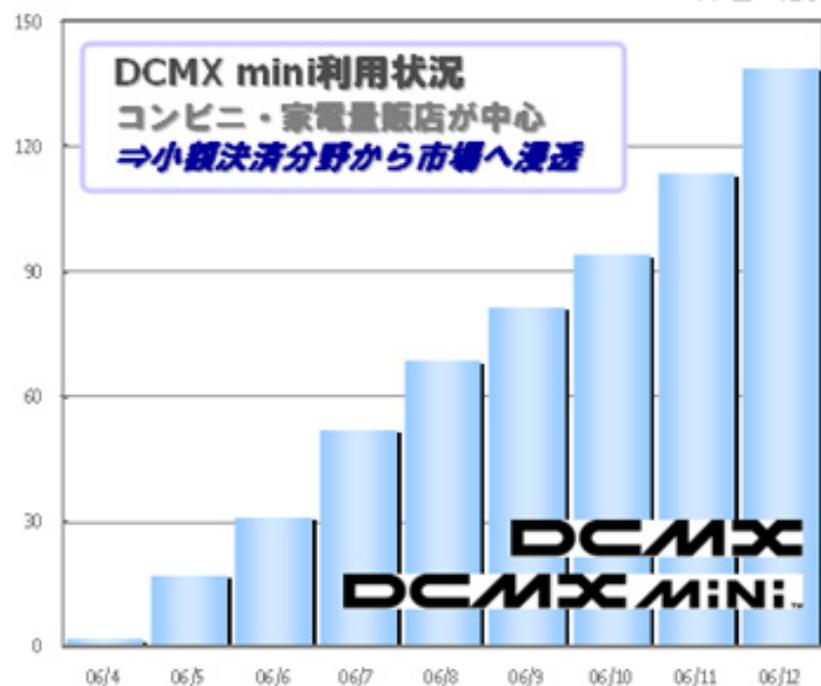
クレジットビジネス

- ・ DCMXは150万契約を突破。おサイフケータイも1,830万契約まで拡大
- ・ ケータイクレジット市場の拡大、利用促進に向け加盟店の拡大を強化

◇DCMX契約数 (DCMX,DCMX mini)

2007年1月末現在 約**150万契約**

(単位：万契約)

おサイフケータイ対応端末契約数 **1,830万契約**
(2006年12月末)2007年3月末(予想)
2,000万契約

◇加盟店の拡大

iD決済端末台数

2006年12月末：約10万台

2007年3月末：約15万台(予想)

導入決定台数※：約35万台

主要なコンビニエンスストアで利用可能

(2007年春までに全店舗へ展開)

・ am/pm



・ ファミリーマート

FamilyMart

・ ローソン

LAWSON

・ サークルKサンクス (2007年度中)



タクシーへの導入による拡大(2006年度中)

※敬称略・企業名50音順

・ チェッカーキャブ

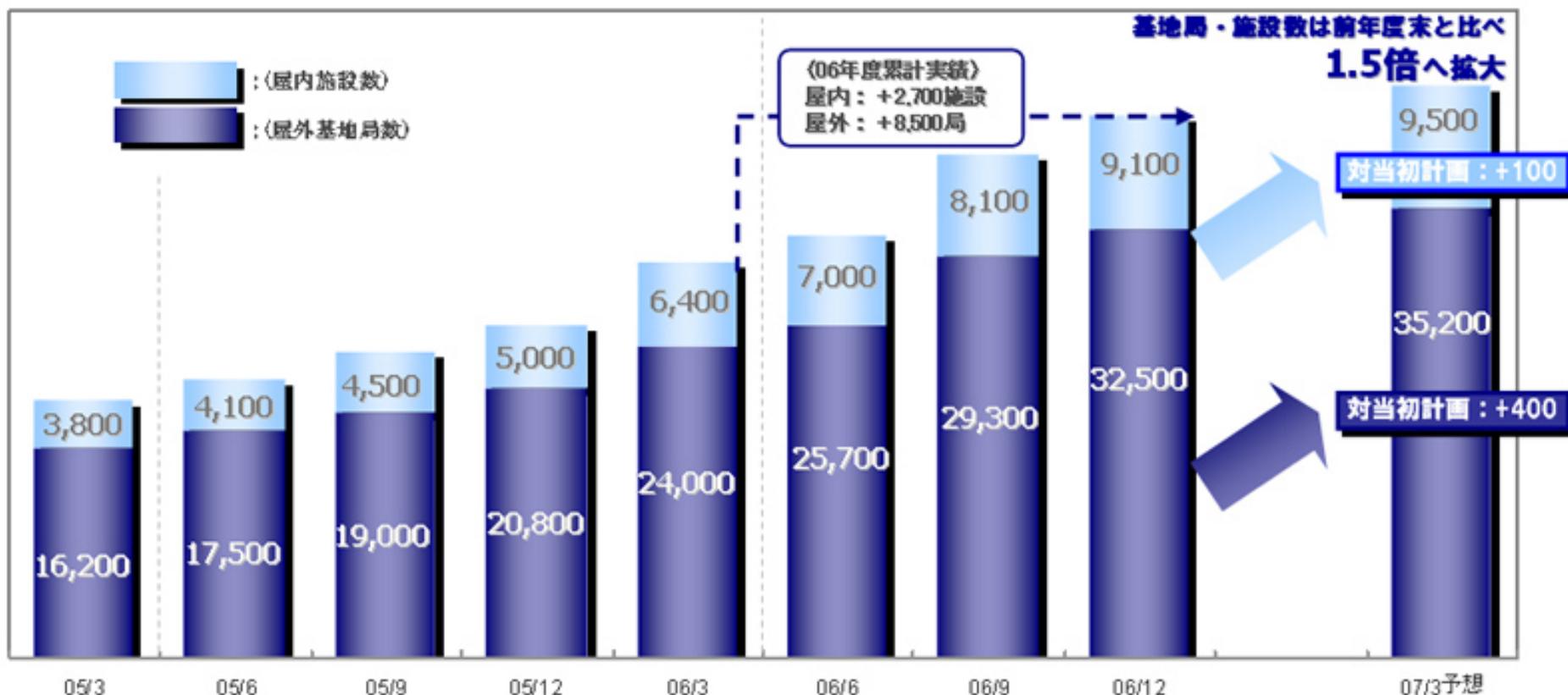
・ 東京無線協同組合
(東京無線タクシー)

ケータイクレジットの利用拡大

ネットワーク

- ・ いちばん「つながる」ケータイへ、更なるFOMAエリア拡充と品質向上を継続*
- ・ HSDPAは全国主要都市（県庁所在地等）のエリア化を完了

	2005/4-12 (1Q~3Q) (1)	2006/4-12 (1Q~3Q) (2)	増減 (1)→(2)	2007/3 (通期予想) (3) (06/10/27発表)	進捗率 (2)/(3)
設備投資（億円）	6,085	6,793	+11.6%	9,160	74.2%



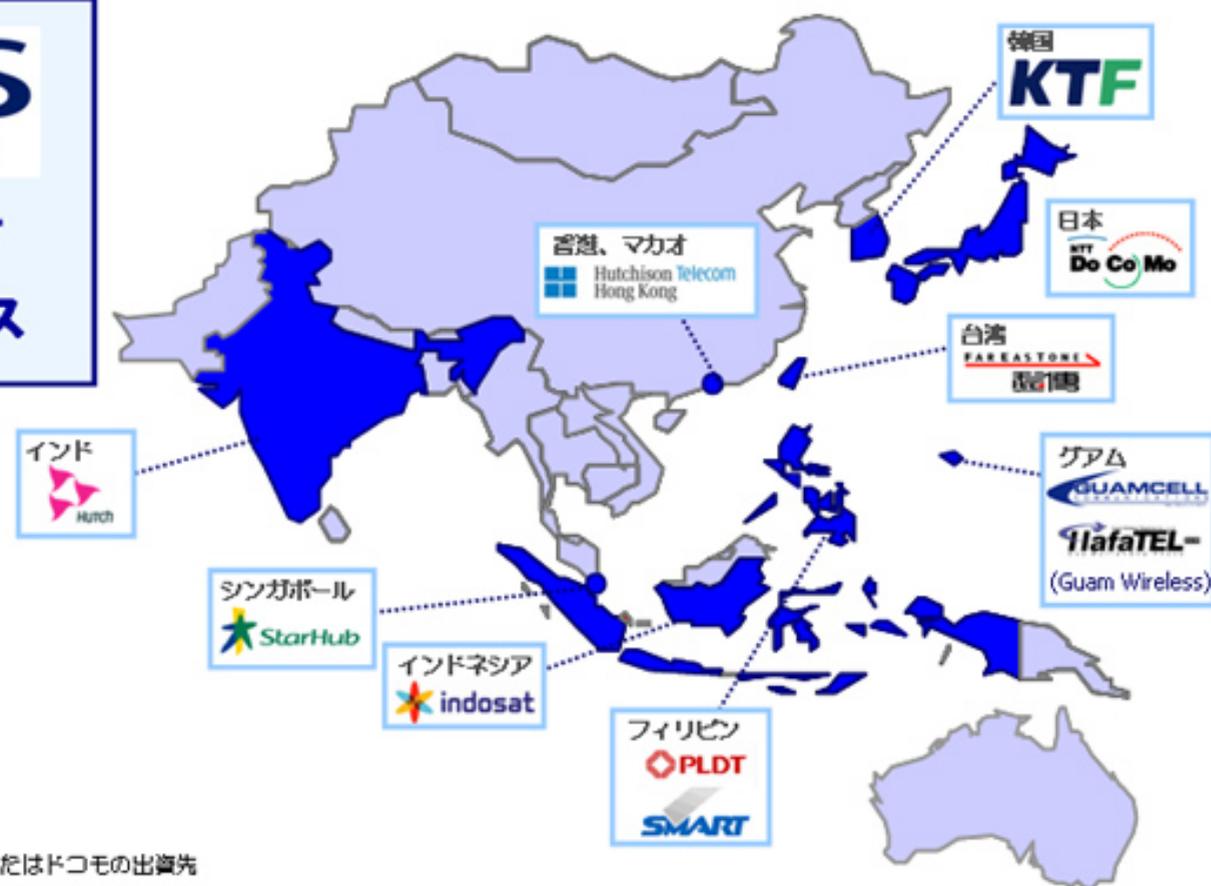
※ネットワーク品質において、お客様満足度ナンバーワンを目指します

- CONEXUS MOBILE ALLIANCEの結成
⇒国際ローミング、法人向けサービス等の充実を図る
(グアムを含め、日本からの渡航者の約半数をカバー)

CONEXUS MOBILE ALLIANCEメンバーおよびドコモの出資先

CONEXUS
MOBILE ALLIANCE

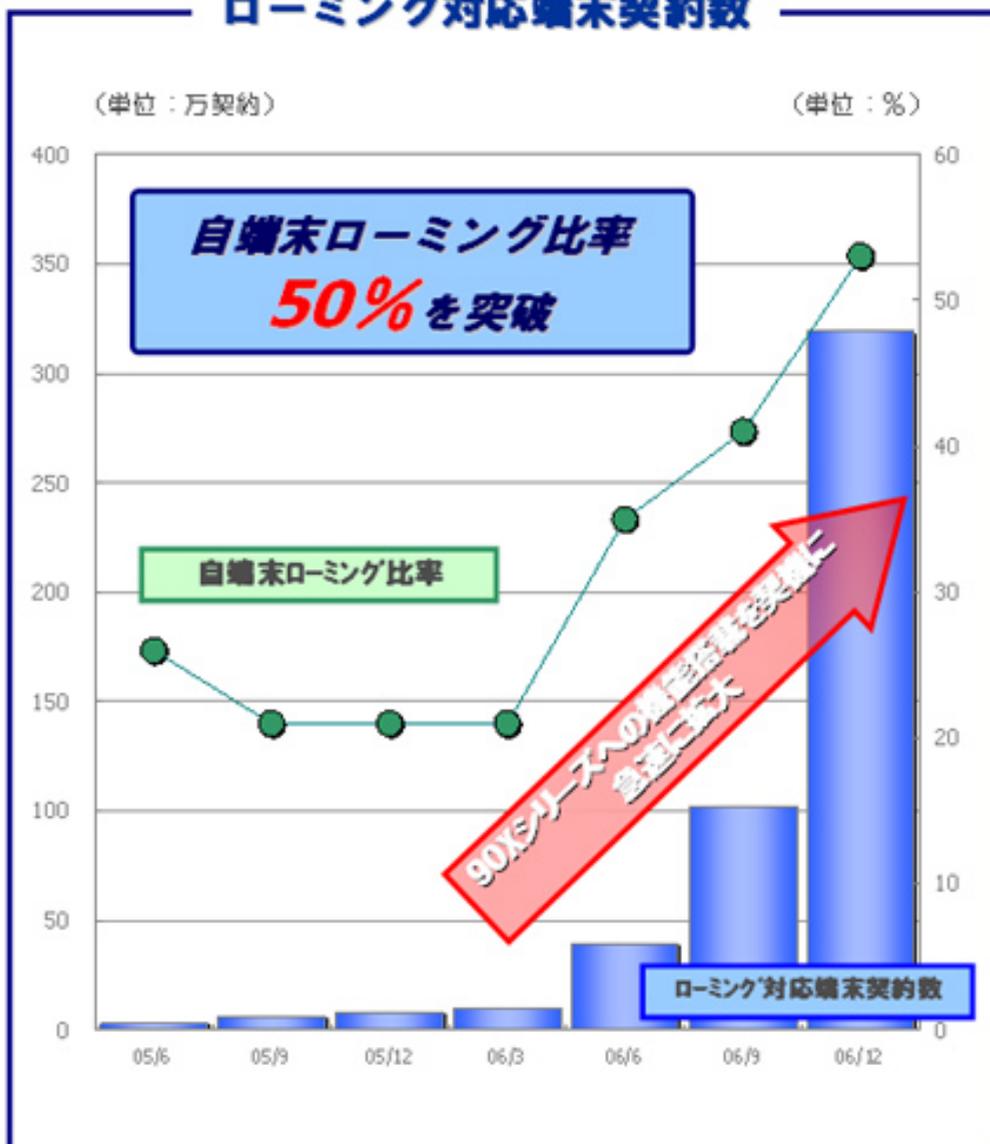
契約者ベース1億3千万
アジア最大のアライアンス



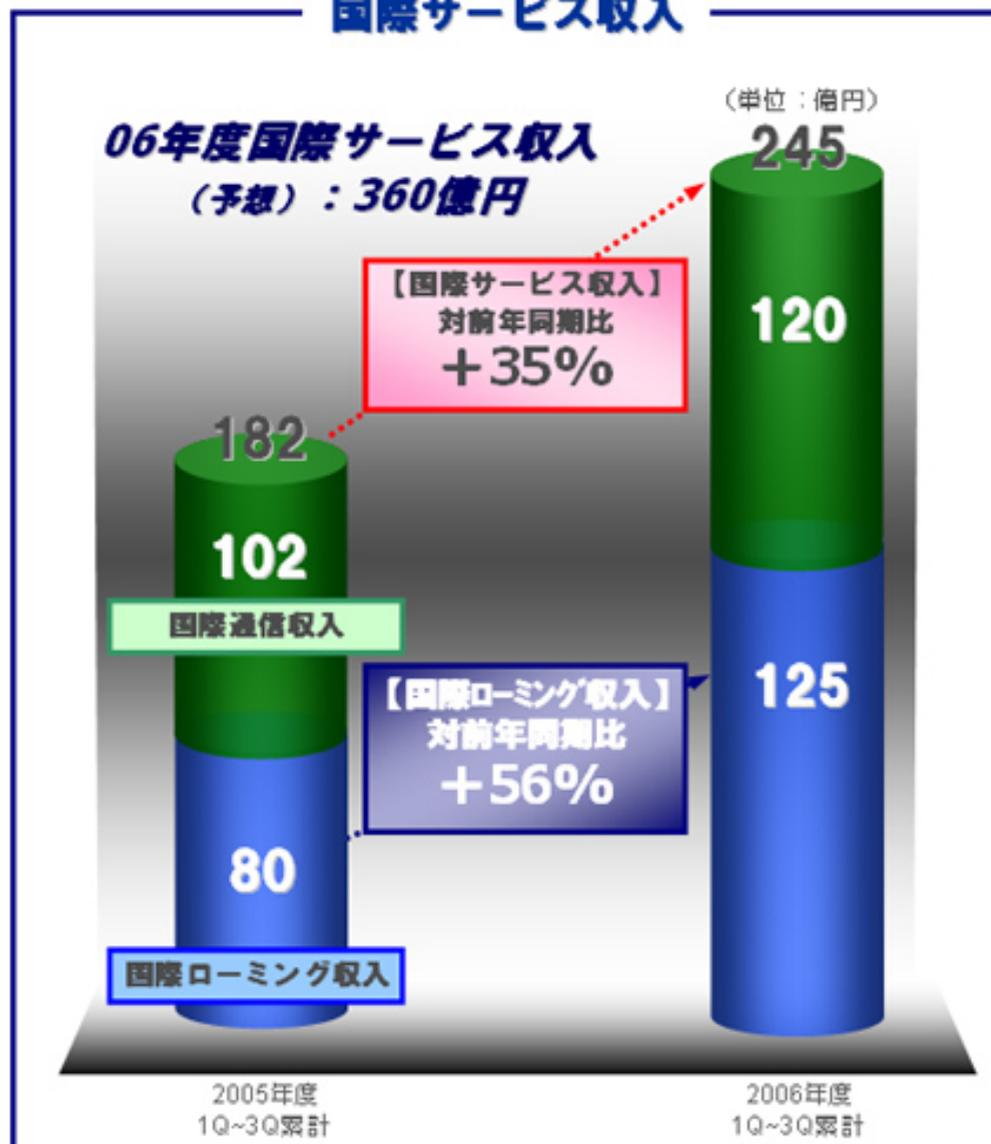
国際サービス -2-

- ・ローミング対応端末は320万契約まで拡大。
- ・国際ローミング収入は対前年同期比+56%と大幅に拡大

ローミング対応端末契約数



国際サービス収入



* 自端末ローミング比率=自端末でのWorldWingローミング利用者数/ローミング利用者数



Appendices

(単位：億円)

2007年3月期第3四半期
営業収益 (9ヵ月通算)

◆ 対前年同期比

+0.4%

(携帯電話収入)

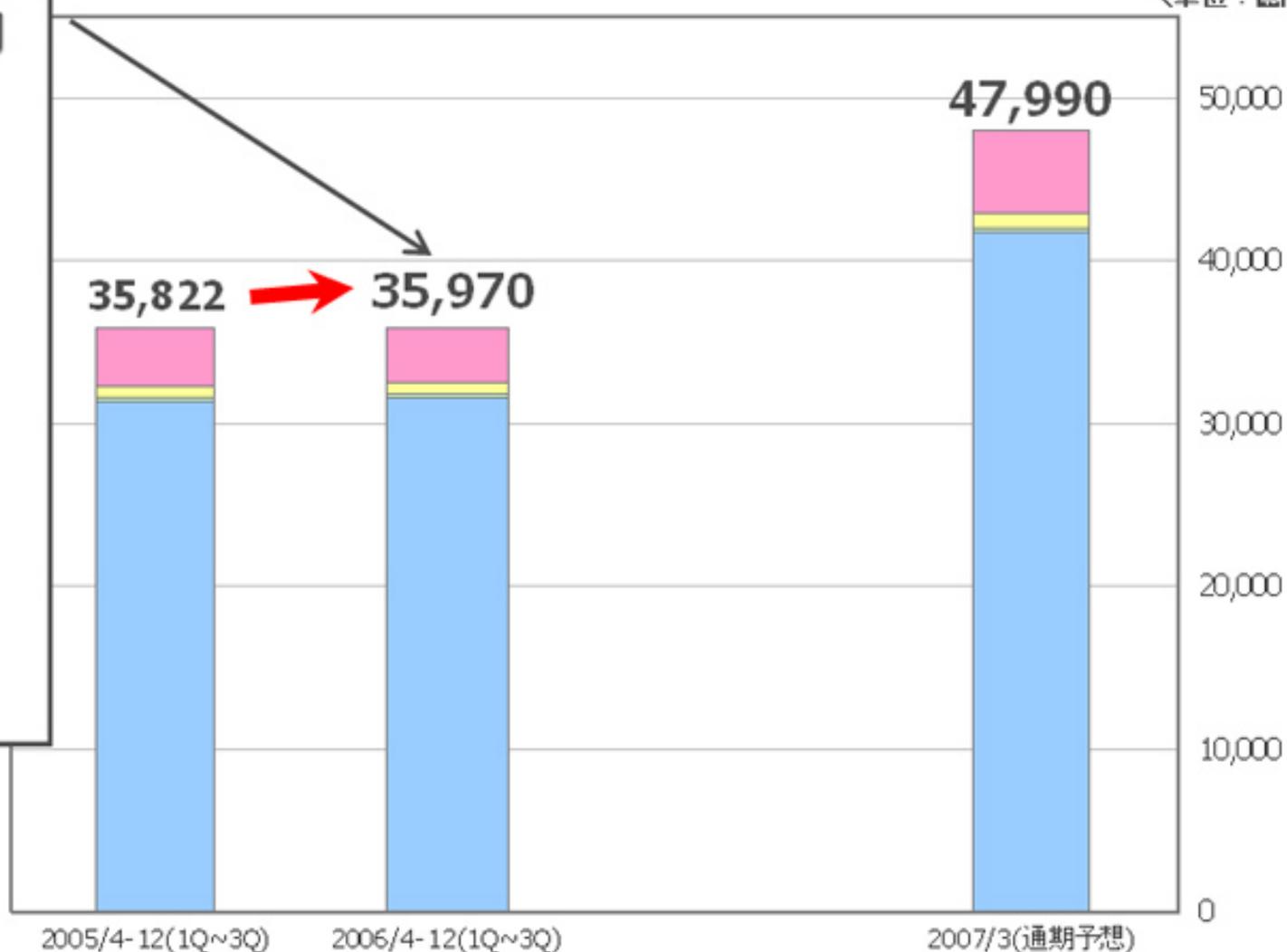
対前年同期比 **+0.9%**

(端末機器販売収入)

対前年同期比 **-1.4%**

◆ 通期予想に対する
進捗率

75.0%



(単位：億円)

■ 端末機器販売収入	3,532	3,483	4,940
■ その他の収入	662	728	1,090
■ PHS収入	326	184	220
■ 携帯電話収入(音声収入、パケット収入)	31,303	31,576	41,740

◆ 「クイックキャスト収入」は「その他の収入」に、「国際サービス収入」は「携帯電話収入」に含めております。

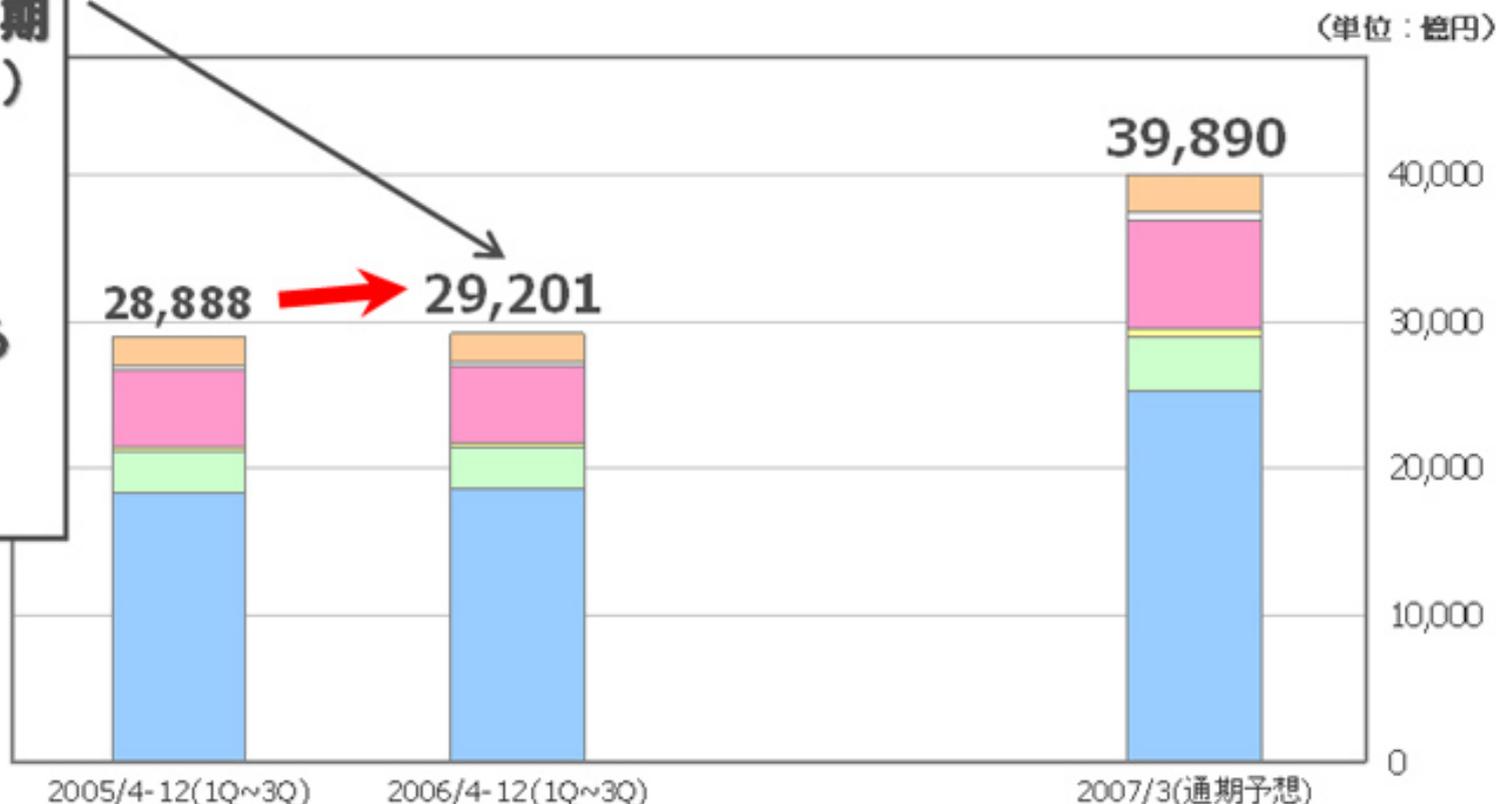
2007年3月期第3四半期
営業費用（9ヵ月通算）

◆ 対前年同期比

+1.1%

◆ 通期予想に対する
進捗率

73.2%



(単位：億円)

■ 人件費	1,866	1,888	2,530
□ 租税公課	277	274	360
■ 減価償却費	5,327	5,374	7,460
■ 固定資産除却費	263	355	590
■ 通信設備使用料	2,802	2,707	3,590
■ 物件費	18,353	18,604	25,360
(再掲) 収益連動経費*	13,164	13,498	18,030
(再掲) その他物件費	5,189	5,106	7,330

*収益連動経費＝端末機器原価＋代理店手数料＋ポイントサービス経費

◆ 2006年度第1四半期から、従来「減損損失」に個別掲記しておりましたPHS事業資産の減損処理額について「減価償却費」に含めております。

設備投資の推移

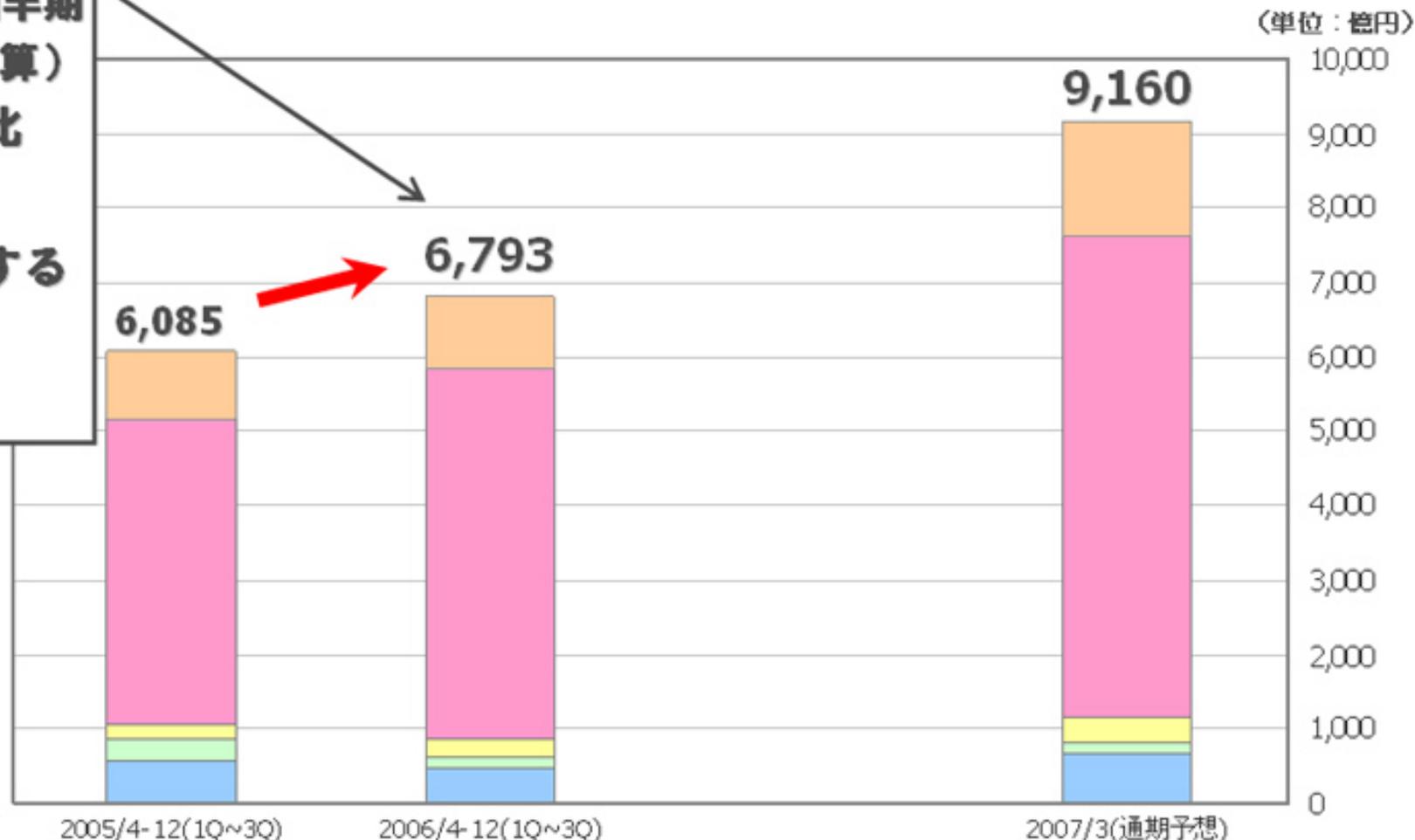
2007年3月期第3四半期
設備投資（9ヵ月通算）

◆ 対前年同期比

+11.6%

◆ 通期予想に対する
進捗率

74.2%



■ その他(情報システム等)

924

948

1,520

□ PHS事業

7

9

10

■ 携帯電話事業(FOMA)

4,071

4,957

6,450

■ 携帯電話事業(iモード等)

222

264

340

■ 携帯電話事業(mova)

276

152

180

■ 携帯電話事業(伝送路)

585

463

660

◆ 「クイックキャスト事業」は「その他(情報システム等)」に含めております。

オペレーションの状況

			2005/4-12 (1Q~3Q) (1)	2006/4-12 (1Q~3Q) (2)	増減 (1)→(2)	2007/3 (通期予想)	
携帯電話	契約数 (千)		50,366	52,214	+3.7%	53,000	
	(再) mova		30,237	20,100	-33.5%	18,200	
	(再) FOMA		20,129	32,114	+59.5%	34,800	
	(再) iモード		45,616	47,208	+3.5%	47,900	
	(再) 通信モジュールサービス		634	924	+45.7%	990	
	マーケットシェア (%)		55.9	55.0	-0.9 ポイント	-	
	販売数 (千) (端末持込分含む)	mova	新規	2,103	725	-65.5%	-
			取替	3,781	1,035	-72.6%	-
		FOMA	新規	3,071	3,767	+22.7%	-
			移行	6,942	6,924	-0.3%	-
買い増し			2,652	6,233	+135.0%	-	
解約率 (%)		0.78	0.72	-0.06 ポイント	-		
PHS	契約数 (千)		882	530	-39.9%	390	
	ARPU (円)		3,300	3,110	-5.8%	-	
	MOU (分)		72	59	-18.1%	-	

◆ 携帯電話事業者各社における契約数の考え方の統一を図るため、通信モジュールサービス契約数を携帯電話契約数に含めて記載しております。

(マーケットシェア、販売数、解約率については、通信モジュールサービス契約数を含めて算出)

◆ MOU・ARPUの定義および算出方法については、本資料の27頁「MOU・ARPUの定義および算出方法について」をご参照ください。

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け

2007年3月期（予定）

一株あたり配当金：4,000円

（2005年3月期より倍増させた、2006年3月期の配当水準を維持）

自己株式取得：2,500億円、140万株（上限）

（発行済株式数の5%程度を超える部分は年1回の消却を検討）

《自己株式取得状況》

	価額ベース（億円）		株式数ベース（万株）	
	上限価額	取得価額	上限株式数	取得株式数
第14回株主総会決議分	4,000	3,332 (83.3%)	220	198 (90.0%)
第15回株主総会決議分	2,500	900 (2006年12月末時点)	140	51 (2006年12月末時点)

◆ **MOU (Minutes of usage) : 1契約当たり月間平均通話時間**

◆ **ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入**

契約者1人当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を算出するために使われます。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入（毎月発生する基本料、通話料／通信料）を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されます。従ってARPUの算定からは各月の平均的な利用状況を表さない契約事務手数料などは除いています。こうして得られたARPUは各月のお客様の平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えています。ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

◆ **総合ARPU (FOMA+mova) : 音声ARPU (FOMA+mova) + パケットARPU (FOMA+mova)**

◇ 音声ARPU (FOMA+mova) =

音声ARPU (FOMA+mova) 関連収入（基本料、通話料）÷稼働契約数（FOMA+mova）

◇ パケットARPU (FOMA+mova) =

[パケットARPU (FOMA) 関連収入（基本料、通信料）+ iモードARPU (mova) 関連収入（基本料、通信料）] ÷稼働契約数（FOMA+mova）

◇ iモードARPU (FOMA+mova) =

iモードARPU (FOMA+mova) 関連収入（基本料、通信料）÷稼働契約数（FOMA+mova）

◆ **総合ARPU (FOMA) : 音声ARPU (FOMA) + パケットARPU (FOMA)**

◇ 音声ARPU (FOMA) = 音声ARPU (FOMA) 関連収入（基本料、通話料）÷稼働契約数（FOMA）

◇ パケットARPU (FOMA) = パケットARPU (FOMA) 関連収入（基本料、通信料）÷稼働契約数（FOMA）

◇ iモードARPU (FOMA) = iモードARPU (FOMA) 関連収入（基本料、通信料）÷稼働契約数（FOMA）

◆ **総合ARPU (mova) : 音声ARPU (mova) + iモードARPU (mova)**

◇ 音声ARPU (mova) = 音声ARPU (mova) 関連収入（基本料、通話料）÷稼働契約数（mova）

◇ iモードARPU (mova) = iモードARPU (mova) 関連収入（基本料、通信料）÷稼働契約数（mova）

◆ **ARPU、MOU算出時の稼働契約数は以下の通り**

◇ 四半期：当四半期の「各月稼働契約数」*の合計

◇ 半期：四半期の「各月稼働契約数」*の合計

◇ 通期：当年度の「各月稼働契約数」*の合計

* 「各月稼働契約数」：（前当該月末契約数 + 当該月末契約数）÷ 2

※ 通信モジュールサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

財務指標（連結）の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

	(単位：億円、%)	
	2006年度第3四半期 (2006.4.1～2006.12.31)	2005年度第3四半期 (2005.4.1～2005.12.31)
a. EBITDA	12,429	12,433
減価償却費	△ 5,374	△ 5,327
有形固定資産売却・除却損	△ 286	△ 171
営業利益	6,769	6,935
営業外損益（△費用）	38	1,177
法人税等	△ 2,767	△ 2,939
持分法による投資損益（△損失）	△ 2	△ 9
少数株主損益（△利益）	△ 0	0
b. 四半期純利益	4,037	5,164
c. 営業収益	35,970	35,822
EBITDAマージン (=a/c)	34.6%	34.7%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	11.2%	14.4%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会（SEC）レギュレーション S-K Item 10(e)で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）

	(単位：億円)	
	2006年度第3四半期 (2006.4.1～2006.12.31)	2005年度第3四半期 (2005.4.1～2005.12.31)
フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）	319	4,631
特殊要因（注1）	△ 2,170	△ 2,260
資金運用に伴う増減（注2）	494	136
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,357	2,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,178	△ 7,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,820	10,447

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日となったことによる電話料金未回収影響額です。

(注2) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

